

コモンズとしての産業遺産

—— 長崎市高島町における軍艦島活用を事例として ——

木 村 至 聖

はじめに

長崎市から南西約20キロメートルの海上に「軍艦島」という島がある。正式には端島⁽¹⁾と呼ばれるこの島は、明治・大正・昭和と約一世紀にわたって日本の近代化を支えてきた海底炭鉱の島である。周囲約1200メートルの島内には炭鉱施設のほか、日本最初期の鉄筋コンクリートの高層建築物が林立し、住宅や学校、店舗、病院、神社、映画館などを含む超高密度の都市空間が存在した。昭和30年代の最盛期にはここに約5000人が住んでいたが、1974年1月に炭鉱の閉山が決定し、それからたった3ヶ月の間に無人島となった。

この短期間での無人化の背景には、軍艦島に住む人々の生活が石炭産業に強く依存していたというだけでなく、全島が三菱鉱業⁽²⁾の私有地であったという事情が関わっている。軍艦島はもともとは無人の岩礁だったところに、石炭採掘のためにゼロから作り上げられたコミュニティだったのである。こうした島がたどることになる運命を、地理学者の川崎茂はすでに炭鉱閉山前に次のように予言している。

「もし純粋なsingle-enterprise communityである端島にて、企業が退転した場合を想定すれば、まさに完全なるghost townに変容し、かつての無人島に立ち帰ることも予想される。またアメリカ合衆国西部にみられるごとく、このghost townは観光資源としての価値を見出さうるかも知れない。」(川崎1973: 452)

果たして近年、産業遺産⁽³⁾の再評価の動きや「廃墟ブーム」⁽⁴⁾などに呼応して、軍艦

⁽¹⁾ 島はその外形が軍艦に似ていることから通称「軍艦島」と呼ばれてきたが、元住民や地元の人々の間では「端島」と呼ばれるのが通常である。本稿では基本的に「軍艦島」の呼称を用いるが、元住民や地元の人々の立場から「端島」が使われる文脈ではこちらを用いることにする。

⁽²⁾ 以下本稿では、軍艦島および高島の炭鉱開発・経営に関わってきた「三菱」への言及があるが、その社名は時代によって変遷しているため、時期ごとに対応するものを用いている。

⁽³⁾ 2003年、ロシアのニジネタギルで開かれた国際産業遺産保存委員会(TICCIH)で採択されたニジネタギル憲章では、産業遺産は「歴史的、技術的、社会的、建築学的、あるいは科学的価値のある産業

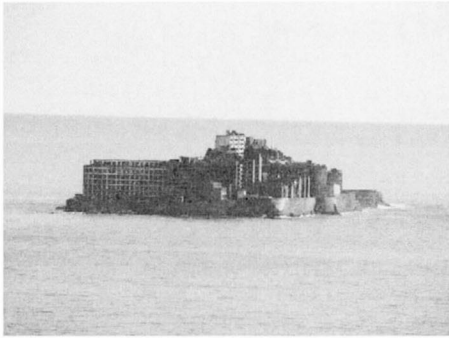


図1 隣島の高島から見た軍艦島



図2 対岸の野母崎から見た軍艦島

島は観光を中心とした各方面から再び脚光を浴びるようになった。大きな転換点となったのは、2001年に島の不動産の旧所有者である三菱マテリアルが軍艦島を長崎県高島町（現・長崎市）に無償譲渡したことである。だが後述もするように、高島町によってはその観光利用が実現されることはなかった。それが、2005年1月に高島町が長崎市と合併したことにより、いわば島を客観的に評価する視点が導入され、市は同年6月、「軍艦島保存活用技術検討委員会」を発足させた⁽⁵⁾。さらに、2006年11月には、九州地方知事会の九州近代化産業遺産研究委員会によって軍艦島は「九州・山口の近代化産業遺産群」⁽⁶⁾の構成資産の一つとして世界遺産の暫定リスト⁽⁷⁾候補とされた。結局翌年1月24日に発表された世界遺産暫定リスト入りは叶わず、継続審査ということになってしまったが、長崎市議会は2007年3月、観光客が上陸できるようにするための島の整備費を盛り込んだ予算案

文化の遺物から成り、それらは「建物、機械、工房、工場及び製造所、炭坑及び処理精製場、倉庫や貯蔵庫、エネルギーを製造し、伝達し、消費する場所、輸送とその全てのインフラ、そして住宅、宗教礼拝、教育など産業に関わる社会活動のために使用される場所から成る」と定義された（TICCIHホームページ）。この憲章はユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議（ICOMOS）によって批准され、最終的にはユネスコの承認を受けて、産業遺産保存に関する国際的な基準となる重要な文書となっている。

⁽⁴⁾ この「廃墟ブーム」には明確な定義を与えることはできないが、1990年代末から今世紀初めにかけて、ホテルや病院、遊園地やマンションなどの廃墟を紹介する写真集や書籍（たとえば小林伸一郎の『廃墟遊戯』、1998年など）が集中して出版された事実は、この現象の一角を示していると言えるだろう。

⁽⁵⁾ 委員会は建築・土木が専門の7人の研究者で構成されており、12月には「島の保存には15億～140億円が必要」とする報告書を市長に提出した。具体的には、苛酷な自然条件などを挙げ、建物の修復は事実上困難とした上で、「島の維持保全を行い風化の過程をみせる」という案が、もっとも費用がかからない現実的な方法であるというコンセンサスが次第に広がっていった。見学通路の建設についても、この前提の上に計画、工事が行われている。

⁽⁶⁾ この時点では、福岡・長崎・佐賀・熊本・鹿児島・山口の6県8市から、長崎市の旧グラバー住宅、小菅修船場、北浜井坑跡、端島炭坑（軍艦島）を含む13の資産が選定されている。

⁽⁷⁾ 世界遺産条約締約国は、遺産の登録申請に先立って事前に暫定リストを提出し、このリストの中から推薦を行わなければならない。日本では従来この暫定リスト候補は文化庁が選定してきたが、2007年度より各自治体からの公募を受け付けることになった。これにより2006年11月末の締め切りまでに26県から24件の提案が集まり、「福岡製糸場と絹産業遺産群」ほか4件が暫定リストに追加された。

を可決し、4月から見学通路の工事が開始された。

以上のように、軍艦島はかつて炭鉱の島として繁栄し、閉山によって無人の廃墟の島となったものの、近年再び「産業遺産」「観光資源」など様々な文脈で社会的関心を集めるようになった。ところが軍艦島の意味づけをめぐるこれらの劇的な変化の背景に、いかなる社会的な力学が作用しているかについては、ほとんど知られていない。

そこで本稿は以下、第1章ではこの軍艦島をめぐる多様な意味づけを「まなざし」というキーワードを用いて紹介し、第2章ではそのなかでもとくに軍艦島の隣島である高島からみた軍艦島の意味、その変遷と現在行われている軍艦島活用の事例の紹介を行う⁽⁸⁾。その上で第3章では、第1章でみた軍艦島への多様な意味づけと、第2章でみた高島における軍艦島の活用の事例をつき合わせてみることを通して、軍艦島、ひいては現代の日本社会における産業遺産の意味づけをめぐる困難と、それに対する地域社会における実践の可能性について考察していく。

1 軍艦島をめぐるまなざしの政治学

1-1 まなざしの重層性

軍艦島をめぐる多様な意味づけ、価値づけのあり方は、「まなざし」の問題として定位することができる。M・フーコーが『監獄の誕生』（1975）で論じたように、「まなざし」はまなざす主体がまなざされる対象を支配することに通じており（Foucault 1975=1977）、そのまなざしの政治性は、J・アーリが指摘するような、近代社会において大衆化した「観光のまなざし」（Urry 1990=1995）にも深く根を下している。

従来、特定の地域をめぐる「まなざし」についての論考は、このフーコーやアーリの議論を下敷きにして、「見る主体」「見られる対象」の間の単線的な政治学として論じられてきた。しかし本稿がここで析出するのは、様々なまなざしの主体が軍艦島に対して必ずしも一貫した意味づけを行っているわけではなく、その主体の中でも幾通りものまなざしが互いに重なり合っており、ときには異なるまなざしを戦略的に取り込んだり、ときにはそれらの間の葛藤を経験したりしているという現実である。その典型的な例が、軍艦島の元島民の場合にみられ、「軍艦島を世界遺産にする会」（以下、「世界遺産にする会」）理事長

⁽⁸⁾ 以下、断りのない限り、軍艦島をめぐる事例の紹介や関係者の語りの引用は、筆者が2007年2月16日～22日、および8月2日～9月1日の間に高島町を含む長崎市内に滞在して行った現地調査によるものであり、写真も筆者によって撮影されたものである。

でもある坂本道德さんの次のような語りから読み取れる。

「これが僕らのふるさとであり、また日本の近代化産業遺産でもあるということを、元島民の人たちは考え及ばないんですよ。そこまでいけたのは僕がここで生まれてないからいけたんだよ。……端島という感覚と、軍艦島という見方は違うんですよ。端島の人たちはこの島を軍艦島とは言わないから。内側から見てる自分たちの当時の生活でしかないわけ。しかし外側からの軍艦島ってというのはこれは全然違う世界。世界遺産にしようっていうのは、軍艦島であって端島ではないわけ。……でも最初から産業遺産というかたちでいったんだったら、たぶん僕はここまでやってなかったと思う。」(坂本さん、傍点筆者)

この語りには、「故郷としての軍艦島」へのまなざしが原点にあり、その故郷である軍艦島を守っていくために戦略的に「産業遺産としての軍艦島」へのまなざしを取り込んでいった過程が反映されている。このように、軍艦島をめぐるまなざしは実に多様なあらわれ方をしている。それらはまなざしの主体の属性によって大きく分類されるものの、坂本さんの例にみたように、個人の中で幾通りものまなざしが交錯していたり、同じ属性の集団（たとえば「元島民」のような）のなかでも当然様々な意見があったりするため、あくまでも理念型として提示されるに過ぎない。だが、以下でみていくように、多様な人々のまなざしをあえて理念型として抽出することによって、軍艦島の価値づけをめぐる葛藤の内実と、そこから現実に生じている問題が浮き上がってくるのである。

1-2 まなざしの多様性

1-2-1 研究対象としての軍艦島

閉山後の軍艦島が最初に注目されたのは、まず建築空間としての特異性のためであった。閉山直後の1974年4月から、ほぼ10年間にわたって、東京電機大学の阿久井喜孝氏、およびそのゼミ生らによって調査が行われ、1984年には詳細な図面を含む『軍艦島実測調査資料集』が出版された。そこでは「超高密度住空間のもつ性格や意味を明らかにすること」、「日本最初のRC高層住居建築群」、「環境、立地と有機的に融合した立体的空間構成の手法や生活の知恵」など、様々な調査の意義が挙げられている。注目すべきはそこにすでに軍艦島を「近代日本の功罪を後世に伝える歴史的記念碑、野外歴史博物館として生かすべき」(阿久井・滋賀 1984: 604)という意見があらわれていたことである。さらに、現状凍結としての保存ではなく、「風化のプロセスを追う」という、今現在最も支配的な意見になりつつある保存法もすでにここで提示されていたのである。

1-2-2 廃墟としての軍艦島

高島町役場の職員だったAさんによれば、上にみたような研究目的で、閉山後も少数ながら軍艦島に上陸する人々がいたという。だが1994、5年頃には軍艦島について、上陸方法を尋ねるものを含めてかなりの数の問い合わせがよせられるようになった。このような問い合わせの増加の背景にあると考えられるのが、先にも触れた「廃墟ブーム」である。軍艦島はこのブームの早い時期から、マニアの間ではその規模の大きさや前節でみたような建築空間の特異性などから「聖地」として注目されていたのである。

もっとも、ひとくちに廃墟マニアといっても、実際に廃墟まで赴いて建物の中にまで入る人々はあくまで少数派であろう。だが今日たんにインターネットや雑誌などで廃墟の写真を見るのが好きというだけの消費者までを含めると、廃墟に特別な関心を持つ人々の裾野は相当広がるはずである⁽⁹⁾。そこでは、廃墟をたんなる遊び場としてのみ捉えていたり、そこに住んでいた人々の思いや生活の痕跡に想いを馳せたりするなど、様々な傾向が混在している。

今日の軍艦島の「保存」や「観光地化」の流れに対しても、これらの廃墟マニアの反応は様々である。産業遺産としての保存に理解を示す人々や、地元の活性化のためなら観光利用もあって然りと考える人々もいる。だがもともと廃墟であることに魅力を感じていることから、保存や観光地化によって過度に人の手が入ってしまうことへの違和感も少なからず見受けられるのである⁽¹⁰⁾。

1-2-3 産業遺産としての軍艦島

先述の坂本さんは、2001年10月に自身のインターネットのホームページ上で「軍艦島を世界遺産に」と呼びかけた（「世界遺産にする会」の正式な設立総会は2003年3月、NPO承認は2003年8月）。もともと故郷である軍艦島を守りたいと考えていた坂本さんに、その一つの手段として「世界遺産」という可能性を示唆したのは、都市経済評論家の加藤康子氏だったという。加藤はその著書の中で、産業遺産の保存の意義として、歴史的意義、教育効果、経済効果の三点を挙げており、「産業を支えた名もない人々の日常生活」に光を当て、「失敗」ととらえられている過去の遺物を地域活性化の資源としようという視点にその特徴がある（加藤 1999: 11-12）と述べている。

だが産業遺産としての価値づけには、よりグローバルな文脈があることも忘れてはなら

⁽⁹⁾ このことは、2002年6月から検索サイトYAHOO! Japanに「廃墟」のカテゴリーが設けられたことからもうかがえる。

⁽¹⁰⁾ こうした意見は、後述する高島活性協議会が軍艦島ツアー参加者に行っているアンケートで、「もともと廃墟に興味があった」とする人々の反応として見られるほか、インターネット上の廃墟サイトでは頻繁に見受けられる。

ない。そもそも現在のユネスコによる世界遺産条約の理念は、1907年のハーグ条約第4条と1954年の新ハーグ条約において、戦禍からの文化遺産保護が提言されたことに遡り、それは東西対立や南北対立を乗り越える文化的取り組みとして一定の役割を果たしてきた。だが、日本が世界遺産条約を批准した1992年前後は、冷戦の終結をはじめとする世界情勢の転換期でもあり、世界遺産自体のあり方が大きく転換した時期でもあったのである（宗田 2006）。こうしたことを背景として、1994年12月の第18回世界遺産委員会で採択された「世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性・信頼性の確保のためのグローバルストラテジー（The Global Strategy for a Balanced, Representative and Credible World Heritage List）」において、世界遺産登録における様々な偏りを是正し、世界遺産の普遍性や信頼性を確保していくために、1）産業遺産、2）20世紀の建築、3）文化的景観についての研究を進めていく方針が示された。またこうした遺産自体の概念の拡張と並行して、その維持管理の課題も浮き彫りにされた。すなわち、「遺跡とは異なり、現代も人々が生活する場の中での遺産が保護されなければならない」（宗田 2006: 15）とされ、その保護のためには地域住民の事情や心情を尊重しつつ遺産の管理がなされなければならないという理念が示されるようになったのである⁽¹¹⁾。

産業遺産という概念は、こうした世界遺産概念の拡張と、その地域住民を巻き込んだ維持管理への期待という背景を持って、世界遺産批准直後の日本でも急激に関心を集め始めた。このように、軍艦島を産業遺産として価値づける動きは、たんに地域活性化への内的な取り組みというだけではなく、国際社会からの要請でもあったのである⁽¹²⁾。

1-2-4 観光資源としての軍艦島

2001年10月に軍艦島は三菱マテリアルから高島町に譲渡された。だが結果的に高島町は、実際に軍艦島の観光利用には踏み切らなかった。それが実現へ動き出したのは、長崎市との合併以降のことである。2003年8月、軍艦島を世界遺産にする会の主催により、軍艦島の対岸の野母崎にて軍艦島フォーラムが開催された。当時長崎市の観光課で修学旅行の体験プログラムを作成していたBさんが世界遺産にする会の活動と出会ったのはそのときであった。Bさんはここでインパクトのある軍艦島と、外国人研修受け入れのためまだ炭鉱が残っている池島をセットで売り込むことを考えた。

そこで、まずとりあえずお金をかけずにやれることとして、2003年11月、県内だけを対象として「軍艦島急接近ツアー」を企画した。思いついてから、たった二週間の準備で決

⁽¹¹⁾ 2000年ICOMOS総会で改定された「文化観光憲章」による。

⁽¹²⁾ 2006年10月には国際産業遺産保存委員会（TICCIH）の事務局長ら調査団が視察に訪れている。

行したというが、100人ほどの募集枠はすぐに埋まってしまった。この成功を受けて、県の観光連盟からの援助が受けられるようになり、2004年5月には軍艦島クルーズのガイド講習が開かれることになった。

民間でも、すでに1997年から不定期で「軍艦島クルーズ」を行っていた長崎市内の汽船会社が2004年7月に定期航路を開設し、2006年には利用者がのべ万人を突破していた。これらの数字が示すように、2000年前後から軍艦島観光が脚光を浴びつつあった。だがその一方で、まだ地元では軍艦島を観光資源としてみることに実感がなく、軍艦島対岸の野母崎で商工会青年部有志により手作りの資料館が作られたにとどまっていたのである。

1-2-5 地元としての軍艦島

2000年代に入って軍艦島は様々な方面から注目されるようになったが、地元での反応は懐疑的なものだった。ここでいう「地元」とは、地理的に近いことや同じ行政区画であることだけでなく、歴史的な関わりも深い地域を指している。そこで、本稿では軍艦島のすぐ隣の島で軍艦島と同じく三菱系の炭鉱があった高島（第2章で詳述）に加え、対岸の野母崎を取りあげてみる。端島は2005年1月に高島町が長崎市に合併されるまで、「長崎県高島町端島」だったが、それ以前の1955年までは「長崎県高浜村端島」（高浜村は1955年に他3村との合併で野母崎町となった）であった。さらに、かつて野母崎からは魚や野菜などの行商の人々が船で端島に通っており、当時はそこからかなりの収入を得ていたことから、歴史的な関わりの深さが指摘できる。

だが、閉山、無人化後の軍艦島は、これらの「地元」の人々にとって忘れられた島となった。後に高島活性協議会を設立し、軍艦島ガイドをするようになる野崎祐一さんも、「この地元に住んでいたんで、まあ当時の私たちの軍艦島の見方っていったら、産業遺産でも文化遺産でもなくて、単なる廃墟だったんですよ」と語っている。もちろん、軍艦島が栄えていた時代を知っている人々は様々な思いで島影を見つめていたかもしれないが、あくまでもそれは役目を終えた島であり、それが観光資源になるなどとは思っても及ばなかったのである。

こうした事情は高島も野母崎も同様である。だが、高島が明治以来同じ三菱系の炭鉱の島として軍艦島と深い歴史的関わりを持つものの、炭鉱閉山後はほとんどその関係が背景に退いてしまったのに対し、野母崎では軍艦島は漁場としての役割を維持続けた。軍艦島周辺海域は伊勢エビの絶好の漁場であり、その漁業権は野母崎三和漁協が有している。また、釣り客にも人気のスポットであるため、現在も渡し船業などによっていい収入になっている。また一方で彼らにとっては、軍艦島を観光目的で周遊する船が漁場に入ってくると漁の

「邪魔になる」という⁽¹³⁾。こうしたトラブルに対しては、これまでは漁協を通して野母崎町の水産農林課に直接陳情すれば対処してもらえたが、野母崎町と長崎市の合併後はなかなか取り合ってもらえないという不満の声も聞かれた。

1-2-6 故郷としての軍艦島

元島民といっても、炭鉱関係者だけをみても、会社職員、一般鉱員、下請労働者がおり、閉山前に島を離れた人々、閉山が決定してから島を離れた人々など、滞在時期や期間によっても経験や思い入れは異なってくる。しかしながら、一般に炭鉱労働は危険で肉体的にも厳しいという、いわば暗いイメージばかりが語られるのに対し、軍艦島の元島民からは、明るく楽しかった島での生活が語られることが実に多い。実際、戦後の炭鉱は事故の危険は常にあったものの、坑内労働も機械化が進んでおり、福利厚生も充実していたという。鉱員の給料は当時のサラリーマンの1.5倍から2倍と言われ、社宅の家賃は10円、水道電気代は会費制だったため、生活水準は非常に高かった。小さな島のことであり、確かに家族で住むには社宅は手狭だったが、勤務態度によってよりよい部屋に移ることができ、ベランダに子供部屋を増築したりするなどの工夫もされていた。こうした環境から、多くの元島民にとって、軍艦島の生活は良い思い出として記憶されている⁽¹⁴⁾。

だが炭鉱の閉山という出来事は、島民たちの生活を一変させてしまった。当時は景気が良かったことや会社が斡旋してくれたこともあり、再就職は大抵の場合スムーズに進んだが、慣れ親しんだ土地を離れ、炭鉱地域特有の連帯感を持ち、互いに家族のように付き合い合っていた人々が離れ離れになるという経験は、やはり元島民にとってはつらい思い出として語られる。このような事情からか、現在の軍艦島の保存、観光利用といった話題に対しては、複雑な思いをしている元島民も多い。

「端島の人とはとりかた色々ですね。ああいうところみたくない、自分たちは楽しい思い出しかないんだと。だから端島をそのままにしておいてくれという人もあれば、みんなに見せてもいいんじゃないかという人もいますからね、両方の案があると思いますよ。……ただ世界遺産にするしないは、半々の気持ちもあるんです、やっぱり。あんまり行きたくないんですよ、もう。自分たちも楽しい思い出しかなかったし、そっとしてやりたいっていう思いも、頭の片隅に絶対ありますよ。」(Aさん)

⁽¹³⁾ もっとも、中には観光目的の軍艦島クルーズを行なっている漁師もいるが、同じ漁師であれば漁の邪魔にならないようなルートを取れるのだという。

⁽¹⁴⁾ 炭鉱産業が盛んだった頃の軍艦島の生活環境について報告するものとして、西山・扇田(1954)、閉山直後に会社から提供された資料を用いてその生活環境を報告したものとして片寄・藤永(1974)などがある。

ここには、故郷を「そっとしておいてほしい」という気持ちがあり、荒れた現在の姿は見たくないという思いがある。だがまたその一方で、故郷を懐かしく思い、閉山後もたびたび軍艦島を訪れ、上陸する元島民がいたことを野母崎の漁師や高島のAさんは証言しており、もし上陸ツアーが可能になったらぜひ行ってみたいという意見も聞かれた。

1-2-7 「負の遺産」としての軍艦島

軍艦島について語るにあたっては、戦時中に炭鉱で朝鮮人の強制労働という史実をめぐる議論から逃れることはできない。朝鮮半島からの強制連行・強制労働を追及する立場からは、軍艦島を「負の遺産」として記憶しようという意見が出されている。たとえば、長崎市議会では次のような意見が出されている。

「軍艦島をめぐる炭鉱史、もっと言えば負の遺産ですよね……何を言いたいかといいますと、やはり単に建築物の保存活用ということにとどまらず、やはり炭鉱史というものに……注目する、いわば負の遺産というか、そういう事実を継承していくということも、保存活用の取り組みの中に必要ではないかと。そのこと（朝鮮人の強制労働・筆者註）が、やはりああいう太平洋戦争、アジアの国々との侵略戦争の中で、国策として、炭鉱の石炭生産が行われたわけですから、やはりそういう二度と戦争を起こさないというような、シンボルとしても、この軍艦島は位置づけられるのではないかと。」（2006年3月24日、長崎市平成18年総務委員会、中村すみ代委員）

また、三菱鉱業社史によれば、「終戦当時社内炭鉱における労務者数は約5万人であったが、そのうち朝鮮人、中国人は約17,000人を占めていた」（『三菱鉱業社史』1976: 465）という⁽¹⁵⁾。1986年には、「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」（以下「守る会」）が閉山後の端島で、いわゆる「端島資料」を発見した。これは1925～45年の間に端島で死亡した日本人、朝鮮人、中国人の死亡診断書、火葬認許証下附申請書である。「守る会」はこの資料から、朝鮮人の死亡率が日本人のそれに比べて非常に高かったこと、しかもその死亡原因が病死や事故死（変死）など不可解なものが多かったことを明らかにした（長崎在日朝鮮人の人権を守る会編 1986）。1991年には朝鮮人労務者の遺族が軍艦島に初上陸し、韓国で端島韓国人遺族会が結成されており、現在の軍艦島の保存や観光利用についても、こうした視点からの意見や批判が続いている⁽¹⁶⁾。

⁽¹⁵⁾ たしかに終戦当時までに日本に在住していた朝鮮人には、自発的・強制的来日の区別があったかもしれないが、背景に日本による朝鮮の植民地支配という現実が大きく横たわっていることも忘れてはならない。

⁽¹⁶⁾ この問題については本稿では紹介程度にとどまり、十分に論じることができなかったので、稿を改めて論じたい。また、筆者は木村（2007b）において、強制連行・強制労働を経験した人々に対する配慮の可能性について短い考察を行っている。

1-3 まなざしのヘゲモニーをめぐる葛藤

以上、軍艦島をめぐる様々なまなざしを紹介してきたが、なかでも今日ヘゲモニーを獲得し、現実の軍艦島の「活用」に大きな影響力を持ってきたのが、産業遺産としての軍艦島へのまなざし（1-2-3）である。この意味づけは、保存の正当化に際して、特異な建築空間（1-2-1）としての意味づけと結びつき、廃墟ブームによる知名度の向上（1-2-2）を味方につけながら、観光資源となる可能性への期待（1-2-4）を喚起し、それまで無関心だった地元の人々（1-2-5）の支持を引き出しつつある。だがその一方で、その「産業遺産」という価値づけが、あくまで戦略的に選び取られたものであることも忘れてはならない。「世界遺産にする会」の坂本さんも「世界遺産、世界遺産でいってしまうとこの島の本質が見えなくなる可能性もありますよ」と語っており、後に紹介する高島活性協議会の野崎さんも「世界遺産になって（高島が）活性化しなかった、は自分自身の中でゆるせない」と語っている。このような現状において、軍艦島を産業遺産として維持管理していくためには、やはり地域の実情や、軍艦島に関わりのある人々の心情への配慮が不可欠であろう。

しかしまた一方では、とくに日本の地域社会の人々にとって、文化遺産というものはある権威（行政や学術的権威）によって特定の価値を与えられたものである、という認識はいまだ根深く、たとえ地元から新しい文化遺産が指定されても、その維持管理および価値の一端を自分たちが担っていかなくてはならないという意識は十分に浸透しているとはいえない⁽¹⁷⁾。

そこで問題となるのは、地域住民による産業遺産の維持管理はいかにしてなされるのかということであり、その上で本章でみてきたようなまなざしの多様性に対処していくべきかということである。これらの問いに対する一つの手がかりとして、次章では軍艦島の隣島である高島にとっての軍艦島の意味の変容、そしてその活用への試みを紹介する。

2 地域社会にとっての軍艦島

前章にみたような多様なまなざしの交錯のただ中であって、軍艦島の地元高島では今日、軍艦島を利用したユニークなまちおこしの試みがなされている。この試みは軍艦島の意味

⁽¹⁷⁾ 今後新しい文化遺産の維持管理および価値づけを担っていくべき市民の側にそうした意識が希薄であれば、文化遺産という制度は、モノの特定の価値づけのあり方のみを神聖化し、他の価値づけの可能性を抑圧・排除してしまう文化遺産イデオロギー（木村 2007a）にとらわれていってしまうだろう。

づけをめぐる葛藤に対処していく上での一つの手がかりを提示しているように思われる。そこで、まず2-1では議論の前提として高島の概要を説明し、2-2で軍艦島活用が実現するまでの具体的経緯、そして2-3で実際に行われている活用事例の紹介を行いたい。

2-1 高島町の概要

長崎市高島町は高島、端島（軍艦島）、中ノ島、飛島の4つの島からなり、現在有人島は高島のみである。高島は長崎港から南西に15kmほどの沖合にある周囲6.4kmほどの島であり（図3）、1869年に日本初の洋式堅坑（北溪井坑）が開かれて以来、1986年の閉山までの長きにわたって日本の近代化を支えてきた炭鉱の島である。以下、本節では高島の概要を炭鉱時代と閉山後の二期に区分してみていく。

2-1-1 炭鉱コミュニティの成り立ち

高島本島は本町、小島、尾浜、百万、日吉岡、二子、光町、金堀、蛸瀬、山手、緑ヶ丘、西浜、仲山の各地区から成る（図4）。かつて元禄年間に五平太という人物が燃える石を発見したという伝説があり、1710年には深堀氏が石炭採掘事業を開始、1804年に佐賀藩直営となり、1868年にグラバー商会との共同経営契約が成立する。これによって開かれた「北溪井坑」が、日本で最初の洋式立坑とされる。

郷土史料をもとに高島の集落の形成過程をみていくと、それが石炭産業からいかに大きな影響を受けてきたかがわかる⁽¹⁸⁾。まず、高島のもっとも古い集落である「本町」（もともとは「本村」と呼ばれた）は、1751年に16人のキリシタンが高島村に移住し、翌年妻子を呼び寄せたのが元となったという記録がある。そのためか、1891年にはカトリック教会が建設（1959年に新築）されている。1869年に日本で最初の洋式堅坑である北溪井坑が開かれたのもこの地区であるが、1868年にグラバー商会が北溪井坑の開発を行った際、当時はその名の通り離れ小島であった「小島」地区に別邸を建てたとされる。グラバー商会は1870年に破産するものの、炭鉱は1874年に官営化、1881年には三菱商会に払い下げられる。こうして炭鉱開発は軌道に乗っていくが、その中で次第に事故による死者の増加、そしてその慰霊も問題になってきたのであろう。「本町」に隣接した「仲山」と呼ばれる地域には、1877年に浄土真宗の正明寺、79年に禅宗の禅海寺、82年に日蓮宗の法華寺（高泰寺）といった具合に寺院が創設されていった。

⁽¹⁸⁾ 以下の高島の各地区についての記述は、高島の郷土史家である山崎徳氏による記録（『高島ききとり史』）に大きく拠っている。

社宅であった。社宅が本格的に建設されるようになるのは大正に入ってからだが、まず「百万」地区では1887年頃より護岸工事がなされ、1919年に建設された鉱員単身者寮が百万寮と名付けられた。「尾浜」地区には洋風の集会所を中心に木造の役員社宅が建設されていった。また、もともと桑畑の多かった「日吉岡」には、1921年頃から鉱員社宅が建設され始め、1938年頃には桑畑はほとんど姿を消した。

「二子」地区は、もともとは本島より海を隔てた二つの島（上二子、下二子）であったが、1905年に三菱合資会社が鉱業用地として買収し、ボタで周囲の埋め立てを行い、大正初期から従業員社宅の建設が行われた。本島寄りの上二子には、早々に店舗が進出し、遊郭や小学校分教場、幼稚園が建ち、海岸際には職員用社宅や病院が建設された。さらに、徐々に埋め立てられていった本島・二子間の土地は通称「連絡」と呼ばれ、鉱業所の資材・厚生課が建てられていたが、失火によって全焼し、後に木造二階建の社宅が建設され、やがて「光町」と呼ばれる地区を形成していった。また、戦後になって「金堀」には職員用平屋建の社宅、「西浜」には昭和40年代後半になって鉱員アパートが建設される。

このように、高島の集落は炭鉱の開発とともに、本町から次第にその周囲へと拡大していった。それに伴い、もともと本町にあった役場も、大正年間には尾浜に移転し、さらに1965年当時には二子の事業所地域に近い社有地へと移っていった。

しかし高島の人口が激増し、島の景観が一変するのは1951年、「蛸瀬」地区に高島で最初の高層建築アパートが建設されるようになってからである。1958年には現在の「山手」地区にもアパートが建設されるようになり、新しい地区を形成していく。さらに1960年には、今まで山手B地区と呼ばれていたところが、アパートの増加に伴い独立して新しい地区となり、「緑ヶ丘」と呼ばれるようになった。

以上のような地域形成がおおよそ百年間にわたって行われてきたことから、この地域の石炭産業への依存度の高さは容易に想像できる。地理学者の川崎茂は、この高島における鉱山集落の構造的特質をsingle-enterprise communityとして位置づけている。1960年の時点での高島町の産業別就業者構成をみると、鉱業就業者が約68.2%（このすべてが三菱鉱業株式会社高島鉱業所の石炭生産に従事する人々）、第一次産業就業者はわずか0.4%であった（川崎1973: 427）。また、土地所有率に関しても三菱鉱業の社有地が高島本島の80%を占め（西原 1998: 7）、さらに1965年当時鉱業所が支払う固定資産税・鉱産税は町税収入の約70%を占めていたという（高島町 1978: 188）。

表1 各坑口の出炭開始から廃坑まで（『高島炭砒史』をもとに作成）

北溪井坑	明治2（1869）～9（1876）年
南洋井坑（尾浜）	明治4（1871）～25（1892）年
尾浜横坑	明治7（1874）～23（1890）年
百間崎坑	明治22（1889）～32（1899）年
中山坑（尾浜）	明治22（1889）～38（1905）年
蛸瀬第一立坑	明治35（1902）～大正12（1923）年
→蛸瀬立坑	昭和25（1950）～昭和61（1986）年
蛸瀬第二立坑	明治36（1903）～大正12（1923）年
二子第一斜坑	大正2（1913）～昭和61（1986）年
二子第二斜坑	大正2（1913）～昭和61（1986）年
高島新坑	昭和12（1937）～20（1945）年
二子立坑	昭和40（1965）～昭和61（1986）年

2-1-2 炭鉱閉山後の高島

前節にみたような炭鉱への高い依存度のため、炭鉱閉山の影響はコミュニティの急激な衰退としてあらわれた。炭鉱最盛期の1960年代には2万人を超えた人口は、閉山後は急激に減少し、2007年3月現在は人口740人（図5）となった。この急激な人口減少に伴い、少子高齢化も進行したが⁽²⁰⁾、同時に無職の世帯主の残留が目立つ（西原 1998: 10）など、閉山後の他地域への転出に格差が見られたことも特筆すべきであろう。

炭鉱閉山後、ヒラメ養殖やコンクリート二次製品製造、トマト栽培などの事業が新規に操業されたが、本格的な操業開始が遅かったことや、給与や勤務地などの面で炭鉱離職者の希望と実際の求人が合わなかったなどの理由から、二社が撤退、閉山二年後の1988年11

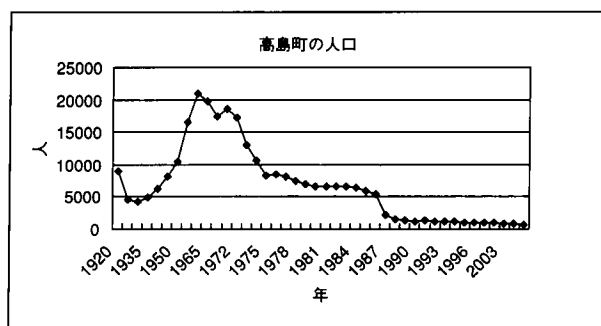


図5 高島町の人口

（1998 高島町勢要覧資料編および長崎市役所HPより。ただし、1955年には高浜村端島（当時人口5000人程度）が高島町に編入されている。）

⁽²⁰⁾ 1989年に高校が閉校し、1996年には小学校と中学校が併設となった。また2007年10月現在、高齢化率は47.8%。

月末でも新規企業四社の総従業員は55人にとどまっていた（西原・齊藤 2002: 8-9）。

また、企業誘致と並行した公共事業として、1992年には高島地区マリノベーション拠点漁港村総合整備事業が起工され、防波堤、人工海水浴場、磯釣り公園の整備が開始された。これにより、1997年には磯釣り公園、人口海水浴場が仮オープンし、観光を中心としたまちづくりに重点が置かれるようになった。

しかしこの時点ですでにコミュニティの衰退は深刻なものとなっており、住民の生活にも直接的な影響が及ぶようになっている。閉山直前の1985年に100近くあった商店数（小売業）は25にまで減少し（1998高島町勢要覧）、蛎瀬や山手、緑ヶ丘にあった炭住アパート群は急激にゴースト・タウン化し、その後解体された（図6・7）。さらに深刻なのは公共サービスの低下である。高齢化が進んだ地域において重要な病院を例にとれば、かつて39人の医師をかかえていた総合病院は1982年に高島町に移管され、1989年には医師が一人の町診療所へと規模縮小された（宮入 1990: 37）。そしてその病院に通うためにも必要な島内循環バスはかつて一日75便あったものが、閉山後24便に減少（宮入 1990: 39）、2007年10月現在は14便になっている。商店街の衰退の結果、日用品などの買物は島の表側（ターミナル側）のスーパーまで出かけなければならなくなったため、こうした交通機関の減少は深刻である⁽²¹⁾。また、炭鉱最盛期には地区ごとに約15あり、住民、とくに主婦らにとって交流・情報交換の場だった公衆浴場⁽²²⁾が次々に閉鎖されていったことは、炭鉱社会の衰退という意味で象徴的なものだった。



図6・7 1996年頃炭鉱住宅が立ち並ぶ様子（島内説明パネル）、ほぼ同じ方角を写した現在の写真

⁽²¹⁾ 離島にとってライフラインとなる定期船についても、炭鉱閉山後減便があったが、現在は隣の伊王島が温泉リゾートとして成功している影響で、航路は無事存続している。長崎市内の民間会社による高速定期船（長崎—高島間35分）が一日10便、990円で利用できるほか、地元の人々は一日8便ある小型の海上タクシーも利用している。

⁽²²⁾ こうした公衆浴場のあり方は炭鉱社会特有の文化でもあり、かつてはアパートはもちろん持家でも内湯のある家はまれだった。閉鎖されていった公衆浴場の代わりに、2003年には温浴施設「いやしの湯」がオープンしている。

2-2 軍艦島活用に至るまでの経緯

今日の高島での軍艦島の活用の試みは、まさしくこの炭鉱閉山後の衰退し続けるコミュニティを活性化させたいという地元住民の願いから出てきたものである。とはいえ、コミュニティの危機は、軍艦島の活用にすぐに結びついたわけではなかった。本節では、この高島において、無人となった軍艦島がいかにして活用されるようになったのか、現在高島活性協議会の代表として、軍艦島・高島周遊のガイドを勤めている野崎祐一さん⁽²³⁾への聞き取りを中心として、筆者が便宜的に四つの時期に区分して紹介していく。

2-2-1 検討期（2001年5月～2003年2月）

先にマリノーション事業についてみたが、これらの公共事業の誘致によって建設された大規模な施設の多くは当初想定されていたような集客がのぞめなかったばかりか、その維持管理費が町の財政を圧迫することになった。また、海水浴場も夏期のみで通期での集客力がなく、地域の活性化の手段としては不十分なものであった。こうした課題に対し、2001年5月から商工会青年部で勉強会が開始され、地域振興策について活発な意見交換がなされるようになった。

そこに同年10月に三菱マテリアルが軍艦島の不動産を高島町に無償譲渡するという出来事が起こる。町は当初、軍艦島の観光利用を検討していたが、その計画は結局実現されなかった。その背景として、戦時中の炭鉱における朝鮮人の強制労働という深刻な歴史的問題があったことが推測される。また、地元である高島の多くの人々にとって軍艦島は「ただの風景」であり、その価値に実感がわかなかったのというのも事実である。

その一方で、2002年12月に軍艦島の元住民の坂本さんが軍艦島の写真展を開催し、商工会青年部の野崎さんはここで初めて坂本さんと知り合うことになる。こうして青年部一部のメンバーは坂本さんの活動などから刺激を受け、軍艦島の積極的活用の可能性を見出していく。だがやがて彼らと町の姿勢を考慮して活用に消極的なメンバーとの間には亀裂が生じることになる。坂本さんは翌2003年の3月に「軍艦島を世界遺産にする会」を設立（NPO承認は同年8月）するが、上記のように意見が割れていた青年部は、それに対して積極的協力ができない状態だった。

⁽²³⁾ 野崎さんは大阪などで働いた後、高島にUターンし、現在は本町にある酒屋を継いでいる。

2-2-2 葛藤期（2003年2月～2004年5月）

一方、軍艦島への社会的関心の高まり、活用の機運はこの時期急激に高まっていく。2003年8月、軍艦島を世界遺産にする会の主催により、対岸の野母崎にて「軍艦島フォーラム」が開催され、この後、1-2-4でみたように、長崎市の中でも軍艦島活用の試みがなされるようになっていった。

一方、高島商工会青年部は同時期に、高島を離れて全国に散っていった元島民を対象にして、ふるさと高島の良さを再発見してもらったり、島での思い出を懐かしく思い、再び高島を訪れてくれるきっかけになるようにと、2003年4月にミニコミ紙「高島新聞」を発行している。初めは同窓会などの情報を元に1200人程度の名簿を作成し、新聞を送付していたが、予想を上回る反響があり、新聞のことを知った元島民が他の元島民を紹介したりするなどして、最終的に2000人を超える名簿が出来上がった。新聞作成に関わっていた青年部のメンバーは、こうした元島民のふるさとへの想いを再認識するとともに、そのなかで「端島の今の状態が知りたい」といった意見もみられることに気づいていった。そして2003年秋に発行した高島新聞第三号では、軍艦島を世界遺産にする動きを一面で紹介することになる。

また、青年部のメンバーであった野崎さんは「あくまで個人として」野母崎での軍艦島フォーラムに参加するなどして、軍艦島をめぐる動きに注目してきた。そこで改めて、2004年2月に町に対して軍艦島の活用を提言したところ、町長からは商工会に軍艦島の管理を任せてもよいという発言が得られた。ところがそれを受けて開かれた商工会の理事会では、軍艦島の管理、活用案は却下され、同年5月、軍艦島の積極的活用を主張する野崎さんらは商工会から独立し、高島活性協議会⁽²⁴⁾を設立することになったのである。

2-2-3 準備期（2004年5月～2005年1月）

軍艦島の活用を高島活性協議会が本格的に検討し始めた頃、長崎市内のIホテルから観光ガイドの依頼が入ってくる。この時期、2004年7月には長崎市内の遊覧船業者が大型の高速船を利用して軍艦島行き定期航路を開設しており（1-2-4参照）、Iホテルはこの業者の遊覧船によるクルーズとはまた異なるタイプの観光を模索していたのだった。当初は廃墟マニアを想定して軍艦島観光を計画していたIホテルだったが、世界遺産にする会の坂本さんや高島活性協議会の人々との出会いの中で「アミューズメント性とは異なるふるさとへの想い」（Iホテル役員）に触れることになり、それからは産業遺産としてのプレゼンテ

⁽²⁴⁾ 高島活性協議会は、現在構成員数16名。NPO化を検討中である。

ーションに重点が置かれるようになる。こうして後に軍艦島・高島巡遊として定着するコースの原型が形作られることになった。すなわち、ただ軍艦島の周りを船で廻るだけでなく、軍艦島と同じ炭鉱の歴史を持ち、現在も炭住アパートがある高島にも立ち寄ってもらう、現地のガイドによる少人数のツアーがそれである。

2004年10月には、世界遺産にする会による「軍艦島シンポジウム」が今度は高島で開催され、町内外から約150人が参加した。もっともこの時点でも、高島活性協議会のメンバーは世界遺産にする会に対して表だった協力をするにはできなかったという。そのような状況を大きく変化させたのが、次にみる高島町の長崎市への合併だったのである。

2-2-4 活用期（2005年1月～現在）

2005年1月に高島町は長崎市に合併し、同年3月に伊藤一長市長（当時）が高島を訪れている。伊藤市長はこの時期すでに軍艦島の活用を構想していたといわれており、同月中には先述した軍艦島保存活用技術検討委員会を発足させている。この検討委員会による調査では、軍艦島内の建物の修復はほぼ不可能という結論が出されたが、これらのニュースは軍艦島の知名度を一層高めることになった。

また、高島活性協議会による軍艦島のガイドもようやく軌道に乗り始め、毎年2月に長崎市内で開催されるランタンフェスティバルに合わせたツアーでは、200人超の観光客をガイドするという実績を作っていた。こうして、2006年4月に「長崎さるく博'06」⁽²⁵⁾を迎え、高島活性協議会による軍艦島・高島巡遊は人気観光コースとして定着したのである。

2-3 高島における軍艦島活用の試み

こうして、高島における軍艦島の活用が始まったわけだが、次にその具体的内容について、現在もっとも多く実施されている基本的なコースである、さるくガイドの場合を例にとってみていきたい。

⁽²⁵⁾ 2006年4月1日から10月29日までの間、「日本ではじめてのまち歩き博覧会」として開催された。「さるく」とは、ぶらぶら歩くという長崎弁で、「市民が企画し、市民が実施し、その成果を市民が享受する」という市民主体の実施方針に大きな特徴があった。この成功を受けて、今後は規模を縮小し町歩きに特化したイベントとして継続することになった（長崎さるく博'06ホームページ）。

2-3-1 ツアーの概略

表2 ある日の軍艦島・高島巡遊のスケジュール

11:00	大波止集合
11:20	船発着場所へ移動
11:40	海上タクシーにて出発
12:10	高島到着
12:15	石炭資料館前の軍艦島模型で説明
13:00	昼食（ひらめ刺身定食）
13:40	石炭資料館見学
14:20	光町炭住アパート見学
14:40	軍艦島周遊
15:20	高島港ターミナルにて休憩
15:30	高島発
16:00	大波止到着

図8 軍艦島・高島巡遊の一場面
(軍艦島模型前での説明)

さるくツアーは基本的に金・土・日曜日に実施される。軍艦島周遊の際に利用する船の定員から一度に最大15名まで受け入れており、4人以下の場合は基本的に他の日程に振り替えてもらうか、割増料金での実施となる。また、台風接近の場合や海が時化ている場合も、他の日程に振り替えてもらうことになる。料金は船賃（長崎—高島往復+軍艦島クルーズ代）が2800円、食事代1000円、ガイド代800円の計4600円である。高島活性協議会に事務局が移った2007年4月から8月までの期間では、35回のツアーが実施され、335人が参加している。

集合は長崎の大波止にある大型スーパー前で、到着時に集金し、軍艦島のパンフレットなどの資料をこのときに渡す。参加者が全員揃うと船発着場所へ移動し、海上タクシーに乗船する。船上では改めてガイドから自己紹介とツアーの趣旨説明があるが、このとき高島活性協議会が高島のまちおこしのために軍艦島ガイドをしているという経緯についても触れる。その上で、1) 軍艦島と高島が同じ炭鉱の島であり、歴史も生活習慣も似ていること、2) 軍艦島のアパートは現在上陸禁止のため間近で見ることができないが、高島にはよく似た形状の炭住アパートが残っていること、3) 高島には軍艦島の模型があり、単に船で周遊しただけでは見ることのできない部分について説明できること、など高島と軍艦島をセットで見学する利点などについても解説する。

船が港を出ると、すぐ右手に三菱造船所が見える。ここで、船の燃料として、そしてその船の建造に必要な鉄を作るための原料として、長崎近海の高島にある良質な石炭が大きな

な役割を果たしたこと、それによって三菱が財閥として成長していくための礎を築くことができたことなどが説明される。また、暫くして左手に香焼造船所が見えてくるが、もともと香焼は高島や軍艦島と同じ炭鉱の島であったが、現在は埋め立てによって陸続きとなり、造船の町へと変貌したことが紹介される。

船は大波止を出てから20分ほどで、高島の隣の伊王島に立ち寄る。伊王島もかつては炭鉱の島だったが、1972年に炭鉱が閉山した後、1989年に第三セクターによるホテルリゾートがオープンし、後に施設の経営を引き継いだ民間企業により2003年に温泉が掘られたことなどによって、現在は観光リゾートとして好調な運営が続いている。こういった企業の経営による成功が、企業ではなく行政に依存してきた高島の現状と対比される。さらに、2010年には香焼と伊王島を結ぶ連絡橋が完成予定であり、長崎市にある元炭鉱としては高島のみが離島として残ることになる。

このように、船に乗っている間だけで香焼、伊王島、高島、端島といったそれぞれの炭鉱の島の歴史と、炭鉱閉山後のまちづくりの違いなどが把握できるようになっている。

高島に到着してターミナルで休憩をとってから、糖度が高いことで有名な高島トマトのビニールハウス横を通り、石炭資料館前の軍艦島模型を使って説明を行う。ここでは、軍艦島が単なる岩礁だったところから人工的に作り上げられていった「まち」であることから、そこに日本の近代的なまちづくりの基本が凝縮されていることを説明する。そのなかで、軍艦島の特徴的な生活習慣やエピソードなどが紹介される。

高島で養殖されたひらめの刺身の昼食の後、今度は石炭資料館内で高島の歴史、炭鉱があった頃の生活などを紹介し、続いて光町の炭住アパートを案内する。高島には炭住アパートはこの光町と百万に一棟ずつ残っており、軍艦島にあった炭住アパートとよく似た特徴を持っている。

そして最後に高島港ターミナルから軍艦島周遊に出発する。高島からは10分ほどで軍艦島に到着するが、海が荒れているときなどはツアー客は船室に入ってもらい、軍艦島前に着いたときに外で説明を始める。とはいえ、船のエンジン音で声も届きにくく、初めて軍艦島を間近に見るツアー客の多くは写真を撮るのに夢中になってしまうため、説明はツアー客の質問に応じる程度で済まされる場合が多い。船は軍艦島の西側（住宅側）の側面を沿うように進み、一旦全体が写真に収まるように島を離れ、再び接近して東側（鉱業施設側）を進み、島を離れる。

高島に戻り、ターミナルで休憩をしてもらっているうちに帰りの船の時間となる。この間に、ターミナル内の観光案内所（高島活性協議会が運営）にて、高島の特産品や軍艦島グッズをお土産として買ってもらえるようになっている。土産品としては、高島トマトの

ゼリーや羊羹、軍艦島のTシャツや写真集などがある。

以上は基本的な軍艦島ツアーの概略だが、実際にはツアー客の要望や反応によってガイドの内容は柔軟に変化する。たとえば、歴史に興味のあるツアー客に対しては、石炭資料館内のパネルを使って三菱とグラバーの関わりなどを説明したり、炭鉱社会の生活習慣に興味のあるツアー客に対してはガイド自身の経験や世間話などを交えながら説明するなどである。また、元住民や各方面の専門家がツアー客として参加していたりすることもあり、その場合はガイドも聞き手になって、その情報が次のガイドに反映される、といったこともあるが、あくまでもその中で高島をアピールするという基本線は守られている。

2-3-2 ツアーの特徴と今後の展開

以上、高島で行われている軍艦島ツアーを具体的に紹介し、その内容面の柔軟さについて指摘してきたが、次にその他にみられる特徴についても三点にまとめ、それぞれの項目ごとに可能性と課題について考察していきたい。

まず、第一の特徴として挙げられるのが、既存のハードの有効活用である。旧高島町は企業誘致に失敗し、結局公共事業の誘致という選択をした。しかしながら、人口減少に歯止めがかからない状態で建設された大規模な公共施設の維持管理は、有効な運用がなされているとは言えないばかりか、その後の維持管理も町財政の負担にさえなっていた。それに対し、軍艦島の活用を始めた高島活性協議会は、行政からの資金的援助を一切受けずに、まず島にある限られた資源（前述の公共施設も含む）を有効活用することからスタートしたのである。それはたとえば、炭鉱閉山後に作られた石炭資料館や現在も人が住んでいる炭鉱アパートなどの活用にもみられる。

その反面で問題となるのが、既存のハードに依存するがゆえの限界である。たとえばアンケートなどでもっともよく指摘されているのが、軍艦島の模型での説明の際、日陰が全くないということである。模型での説明はツアーの中では重要な位置づけにあるのであり、こうした部分については改善が必要になってくるだろう。

次に第二の特徴としては、ソフト面での柔軟性が挙げられる。もともとIホテルの依頼によって行われていたツアーでは、ツアー客の希望や予定をホテルが活性協議会に伝え、それによって内容や時間帯を柔軟に変更していた。長崎さるくのガイドの場合も、内容・時間ともに基本的にはプランに沿ったものになるが、コースはIホテルでのツアーを下敷きにしており、現地ではガイドがツアー客の反応や要望によってコースを少し変えたり、話の内容も相手に合わせて変えている。

こうした柔軟性の一方で、ツアー客の受け入れ人数の限界も問題となっている。現在は

軍艦島周遊の際に利用する船の定員から、一度に15名までしか受け入れられない。もっとも、サポーターが一人つけば、食事や軍艦島周遊の時間をずらして30人を二班に分けて案内することもできる⁽²⁶⁾。しかし、とくにツアー客が多い夏休み中などは、活性協議会のスタッフは海水浴場・キャンプ場の仕事で忙しく、サポーターに人員を割くのも困難な状況である。また、そうなるとガイドの質も問題になってくる。現在主にガイドをしている野崎さんは、趣味の読書で歴史の知識を取り込んだり、ガイドの中で得た経験を後のガイドにフィードバックしたりすることに余念がなく、アンケートなどをみても、ガイドの話の「分かりやすさ」「面白さ」だけでなく、人柄や情熱が高く評価されている。だがその一方で、「あのくらいの質のガイドができる人間が高島に何人いるのか」という意見がアンケートにもみられ、ハード面での不足を補うだけの満足感をツアー客に与えられるようにするには、ガイドの適性あるいは相応の経験が重要になってくるのではないと思われる。以上のことは、今後軍艦島への上陸が可能になった場合、ガイド一人でツアー客の安全を確保できるのかどうかということも含めて問題になってくるだろう。

最後に第三の特徴として、コミュニティビジネスとしての展開可能性が挙げられる。地域住民による文化遺産の保存・活用運動においてしばしば大きな問題となるのが、その活動資金不足である。行政は地域社会の活性化のため、地元住民による保存運動を呼びかけはするが、資金面での援助まではしてくれないのが現状である。それに対し、本稿で紹介した高島活性協議会の活動は一つの解決策を提示してくれている。つまり、遺産の「保存」より先にそれを「活用」していくことによって、今後の活動のための資金を生み出していくという考え方である。地元住民による観光ガイド自体は他地域にもよくみられるが、高島活性協議会によるガイドは「ボランティア」ではなく、あくまでも「ビジネス」である。だが単なるビジネスなのではなく、地元の人脈や自身がそこで暮らした経験などを元に柔軟なガイドができるという意味で、地元の間でしかできないビジネスであり、さらにはその最終的な目的が地域の活性化である（それゆえ活性協議会の事業はガイドにとどまらない）という意味で、コミュニティビジネスなのである。

2007年4月から、活性協議会は高島港ターミナル内にあった高島商工会事務所を引き継いだのをきっかけに、閉鎖されたままになっていた観光案内所を復活させた。観光案内所の隣には定期船の乗船券の販売窓口があるが、こちらが船の発着時間の前後だけ窓口を開けるのに対して、観光案内所は常時スタッフを置いて開けておくようにしている。これにより業者から委託されて販売していた土産物の販売も大幅に向上しただけでなく、海水浴

⁽²⁶⁾ 2007年8月には、定員のある食事、軍艦島周遊について全体を二班に分け、片方の班を筆者がガイドのサポーターとして案内することで、一度に26人の受け入れを行ったことがあった。

客、地元住民などの人の動きを中心とした情報を集約的に把握できるようになったという。さらに、今後は同様に閉鎖されたままになっているターミナル内の喫茶店を復活し、そこから島内の高齢者を対象とした弁当配達も検討している。

こうした試みは、アパートの案内などをする上で必要な地域住民の理解と協力を得ていく上でも大きな意味を持っている。さらに今後こうした活動が軍艦島ガイド以外の業務に拡大し、コミュニティビジネスとして発展していくならば、地域が活性化されるだけでなく、地域住民にとっても軍艦島と高島の新しい関係性を意識させることになるだろう。

2-4 小括——地域共有資源としての軍艦島

以上、高島における軍艦島利用の試みをみてきたが、その一連の事象は軍艦島の地域共有資源化という方向性を示している。それはすなわち2-3-1でみたように、ツアーの内容において、たとえば軍艦島と高島には同じ三菱系の炭鉱があり、コミュニティの形成過程や生活のあり方に多くの共通点を持っていたというストーリーによって、その「地元」の人々による観光利用の正統性を主張することにも表れている。そしてこのことは、2-3-2で軍艦島ツアーの特徴と課題でみたように、1) 既存のハードの活用がはらむ限界を、2) 地元ガイドなどのソフト面での柔軟性で補い、その不十分な点もまた、3) ツアーをコミュニティビジネスとして展開しながら地元での理解や協力を引き出すことでフォローするという必要性から、自然と要請されることでもあるのである。もちろんその過程は2-2でみたように容易なものではなかったが、コミュニティ衰退への地元住民の危機感や、産業遺産の再評価という時代的傾向、さらに長崎市への合併という外的な要素が相俟って、軍艦島の地域共有資源化という一つの大きな流れが作られつつあるのである。

3 考察

第2章では、高島における軍艦島の意味の変容を指摘し、「地元」住民による少人数の柔軟なガイドツアーの実践を紹介した。前述したように、この地域社会における軍艦島への意味づけの変化とその利用の実践は、第1章でみた軍艦島に対して多様な意味づけが錯綜する現状に対して重要な示唆を持っているように思われる。本章ではこのような軍艦島の意味の多様性についてコモンズ論の知見を補助線として改めて整理し、その中で地域社会における軍艦島の活用が持ちうる可能性について考察する。

3-1 コモンズとしての軍艦島

コモンズとは、もともとは産業革命以前のイギリスにおける共有地のことを指す言葉だったが、近年環境社会学分野において地域住民による共有土地資源の自治的な管理のあり方が再評価されるようになり、従来の文脈を越えて日本の入会地や東南アジアやアフリカなどの共同地の事例にも使用されるようになった。

環境社会学におけるコモンズ論の特徴は、コモンズとしての土地だけでなく、それをめぐる人々の社会関係やその関係を規定する制度にも注目し、現代的意義を抽出しようとしていることである。そのなかで今日コモンズ論の射程は拡大してきており、本来の地域共有資源である「ローカル・コモンズ」からは除外されていた、非所有（オープン・アクセス）資源も「グローバル・コモンズ」としてコモンズ論の中で扱われるようになってきている（井上 2001）。さらに近年は、「モノとして占有したり消費したりできない環境要素をコモンズとして考え」（箕浦 2006: 153）というような広い定義を用いて、景観や知的財産などもコモンズとして論じられるようになってきている⁽²⁷⁾。そして、こうしたコモンズ論を今日の地域社会における住民の周辺環境への関わりに応用したものとして、「コモンズの地域計画論」と呼ぶべき分野が出現している（牧野 2002: 182）。

軍艦島をこうしたコモンズ論の文脈に位置づけようとする、そこに二つの方向性があることがわかる。すなわち、一方では日本の近代化、または世界的な産業革命の伝播の礎としての軍艦島の産業遺産化（＝グローバル・コモンズ化）、また一方では前章の高島活性協議会の活動にみられるような軍艦島の地域共有（観光）資源化（＝ローカル・コモンズ化）である⁽²⁸⁾。

3-2 地域における実践の可能性

しかし第1章でみたように、軍艦島をめぐる多様なまなざしは、こうした二項対立的なコモンズ図式にはおさまらない。それは、1)「地域」「地元」の流動性、2)「地域」「地元」内部での温度差、3)「観光」資源であるがゆえの外からの意味づけの重要性、などの原因からきていると考えられる。

⁽²⁷⁾ しかしこうしたコモンズ論の浸透・拡大のなかで、定義の曖昧さへの批判も目立つ。とくにその所有（権）概念理解への批判として、池田（2006）などが挙げられる。

⁽²⁸⁾ 軍艦島は厳密な意味ではローカル・コモンズに当てはまる対象ではないが、軍艦島との歴史的関わりを強調して「地元」意識を再構成しつつ、その「地元」が利用のための一定の特権を持つと考える傾向を捉えるためにローカル・コモンズとして見立てている。

本稿では軍艦島の「地元」として、野母崎と高島という、軍艦島との異なる関わりの歴史を持つ二つの地域を挙げた。西澤晃彦は都市社会学における「地域」の把握の仕方の問題点として、その閉域性と均質性を挙げている（西澤 1996: 53）。「地域」を閉じた範囲として捉えてしまうと、その外部との相互浸透、すなわち居住地、職場、学校などの移動という要素を捉えることができない。これは、炭鉱の閉山という止むを得ない事情で故郷を離れざるを得なかった多くの元住民、さらに強制連行によってやって来た朝鮮の人々などの立場に配慮する上で非常に重要な問題である。また、「地域」を均質な成員による共同体と捉えてしまうと、その内部における対立や階層化が論じられにくくなってしまう。これもまた、地域における軍艦島利用への関心／無関心、職業や年齢や立場の違いなどによる必要の程度などの温度差を見落としてしまうことを意味する。

こうした問題に対し、手がかりを与えてくれるのは次の宮内泰介の議論である。すなわち、宮内はコモンズをめぐる「実際に（深く）かかわってきた者たちand/orもっとも深くそれを必要としている者たちの権利をまず認める」（宮内 2001a: 41）という立場をとり、「環境自治を実現するための「市民」「住民」とは、ただそこに住んでいるだけののっぺりした市民・住民ではない」とし、それを中心的に担っている「有志」が尊重されるべきとしている（宮内 2001b: 64-5）。さらに宮内はこの「有志」とは、「自立した市民」という「近代市民社会」的な像ではなく、「環境とのかかわりや運動のプロセスの中で生成されるもの」であり、「有志」以外の人々から「この人たちなら任せてよいだろう」「この人たちの主張に道理がある」というような「状況によって変りうる動的な」正統性の付与を行われるものであるとしている（宮内 2001b: 65）。

これを本稿の軍艦島の事例に即してみれば、前章までにみてきた高島活性協議会などが、ここでいう地域社会において軍艦島の利用の権利を付与されるべき「有志」と考えることができるだろう。「有志」以外の人々からの正統性の付与という点では、今後のコミュニティビジネスとしての展開がどこまで実現できるかが課題となるが、軍艦島の利用可能性について周囲がまだ懐疑的だった時期から地道に準備を続け、ほとんど設備面などの投資をせずに新しい観光（小人数の参加型ツアー）のシステムを作り上げた活性協議会の活動は高く評価できるのではないだろうか。

さらに、こうした地元有志による少人数のガイドツアーは、外からの意味づけの取り込みという点でも重要な意味を持ってくる。つまり、その「意味」も「よそ者」との関わり（観光など）の中で生成されるものである以上、その「よそ者」の属性やニーズに合わせて軍艦島の「意味」も柔軟に変容していくのである。近藤隆一郎はこうしたコモンズ利用におけるゲストーホスト間の関係を「共演」という言葉で説明している。すなわち、共有

化されたシナリオ（本稿で言うコモンズの「意味」）を演じるために、外部来訪者も含めて地域社会が再構築される（近藤 1999: 114-5）のである⁽²⁹⁾。さらに加えて重要なことは、地元のガイドは「よそ者」とともに柔軟に「意味」を生成してだけでなく、「地元」の「有志」であるがゆえにそのコモンズの価値を担い体現する門番（custodian）（宗田 2006: 17）として一定の価値のコントロールを保有できるということである。

以上のようにみてくると、第2章で紹介したような地域での実践が、ローカル・コモンズとしての軍艦島とグローバル・コモンズとしての軍艦島の意味を結び合わせ、第1章でみたような軍艦島への多様な意味づけに対しても柔軟に対処していく可能性を持つと言える（図9）。今後は「地元」住民、元住民などの軍艦島への関わりの多様性を生かして多様なガイドを養成していく基盤を形成し、それらのガイド間での活発な情報交換の場が持たれることが重要になってくるだろう。

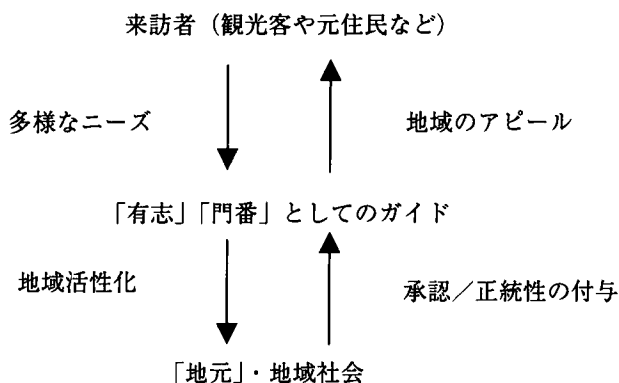


図9 地域社会における産業遺産の活用・意味生成

おわりに

本稿でみてきたように、軍艦島はグローバル／ローカルといった二項対立にとどまらない、多様なまなざしが激しく交錯する現場である。それに加えて、軍艦島は閉山してまだ30年しか経っていない「新しい」遺跡であるがゆえに、その所有や活用をめぐるあらゆる

⁽²⁹⁾ ここで1-1でも確認したようなまなざしの重層性が大きな意味を持つてくる。すなわち、ある主体にとっては対象への意味づけは必ずしも一貫した不変のものではなく、ときには相矛盾するような多様な価値づけが混在してさえている。ゲストーホスト間の「共演」は、対象への意味づけを劇的に変化させないとしても、この主体の中で重なり合う意味づけ間の重点を微妙に変化させる可能性を秘めているのである。

現実の利害関係だけでなく、未だ「歴史」として固定化することのできない様々な生きた「記憶」が絡み合う中でその意味が生成されているのである⁽³⁰⁾。こうした軍艦島の意味づけをめぐる社会的力学について考察することは、実は20世紀後半の世界的な産業構造の転換、グローバル化、市民社会の爛熟などを経験した「ポスト近代」の社会が、近代社会をいかに意味づけていくことができるか、というより大きな問いにつながっていく。本稿で扱った地域社会における草の根的な実践について考察することは、こうした問題系について考察していく上での重要な足がかりとなるのである。

参考文献

- 阿久井喜孝・滋賀秀實編, 1984, 『軍艦島実測調査資料集』東京電機大学出版局
- Foucault, Michel, 1975, *Surveiller et Punir: Naissance de la Prison* (=1977, 田村淑訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社)
- 後藤恵之輔・坂本道徳, 2005, 『軍艦島の遺産——風化する近代日本の象徴』長崎新聞新書
- 池田恒男, 2006, 「「コモンズ」論と所有論——近年の社会学的「コモンズ」論に関する覚書」鈴木龍也・富野暉一郎編『コモンズ論再考』見洋書房, 3-57
- 井上真, 2001, 「自然資源の共同管理制度としてのコモンズ」井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学——森・川・海の資源共同管理を考える』新曜社, 1-28
- 片寄俊秀・藤永廣美, 1974, 「軍艦島の生活環境」『日本建築学会大会学術講演梗概集』昭和49年10月, 1395-1396
- 加藤康子, 1999, 『産業遺産——「地域と市民の歴史」への旅』日本経済新聞社
- 川崎茂, 1973, 『日本の鉱山集落』大明堂
- 木村至聖, 2006, 「文化遺産保存の場における記憶のダイナミクス——社会学的記憶論の再検討を通じて」『京都社会学年報』14: 43-57
- , 2007a, 「文化遺産イデオロギーの批判的検討——近代西欧の廃墟へのまなざしを手がかりに」『ソシオロジ』51 (3): 3-19
- , 2007b, 「廃墟から文化遺産へ——軍艦島の価値づけの変容をめぐる社会学的考察」荻野昌弘編『二十世紀における「負」の遺産の総合的研究——太平洋戦争の社会学』科学研究費補助金研究成果中間報告書、関西学院大学、73-89
- 小林伸一郎, 1998, 『廃墟遊戯』メディアファクトリー
- 近藤隆二郎, 1999, 「コモンズとしての写し巡礼地」『環境社会学研究』5: 104-120
- 牧野厚史, 2002, 「遺跡保存における土地利用秩序の共同性と公共性——佐賀県吉野ヶ里遺跡保存における公共性構築」『環境社会学研究』8: 181-197
- 箕浦一哉, 2006, 「音環境の共有——《あたりまえ》というレジティマシー」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ——レジティマシーの環境社会学』新曜社, 150-172
- 三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編, 1976, 『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社
- 三菱鉱業セメント株式会社・高島炭鉱史編集委員会編, 1989, 『高島炭鉱史』三菱鉱業株式会社
- 宮内興一, 1990, 「炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体(3)——高島炭鉱閉山と自治体財政」『経営と経済』69 (4): 1-54
- 宮内泰介, 2001a, 「コモンズの社会学——自然環境の所有・利用・管理をめぐる」鳥越皓之編『講座環境社会学3 自然環境と環境文化』有斐閣, 25-46
- , 2001b, 「環境自治のしくみづくり——正統性を組みなおす」『環境社会学研究』7: 56-71

⁽³⁰⁾ この新しい文化遺産をめぐる「記憶」と「歴史」の絡まり合いについては、別稿(木村 2006)で論じている。

- 宗田好史, 2006, 「世界遺産条約のめざすもの——ICOMOS (国際記念物遺産会議) の議論から」『環境社会学研究』12: 5-22
- 長崎県市町村自治振興会編, 1973, 『ひらけゆく西彼——変容するまちむら』長崎県市町村自治振興会
- 長崎在日朝鮮人の人権を守る会編, 1986, 『原爆と朝鮮人——長崎朝鮮人被爆者実態調査報告書 (第四集)』
- 西原純, 1998, 「わが国の縁辺地域における炭鉱の閉山と単一企業地域の崩壊——長崎県三菱高島炭鉱の事例」『人文地理』50 (2): 1-23
- ・齊藤寛, 2002, 「産業のリストラチャリング期における炭鉱閉山と三階層炭鉱労働者の帰趨——長崎県三菱高島炭鉱の事例」『人文地理』54 (2): 1-22
- 西山卯三・扇田信, 1954, 「軍艦島の生活——長崎港外、三菱端島炭礦の見学記」『住宅研究』4: 41-51
- 西澤見彦, 1996, 「「地域」という神話——都市社会学者は何を見ないのか?」『社会学評論』47: 47-62
- 高島町, 1978, 『高島町政三十年の歩み』高島町役場
- Urry, John, 1990, *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies* (= 1995, 加太宏邦訳『観光のまなざし——現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局)
- 山崎徳, 2001, 『高島ききとり史』
- 岩波書店『よむ』1994年2月号
- 1998高島町勢要覧資料編
- 長崎市役所 (http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/index_n_city.html, 2007.9.9)
- 長崎さるく博'06 (<http://www.sarukuhaku.com/>, 2007.9.9)
- TICCIH (<http://www.mnactec.com/ticcih/>, 2007.9.9)

謝辞

調査にあたっては、軍艦島を世界遺産にする会理事長の坂本道徳さん、高島住民の皆様をはじめ、多くの関係者の方々のご理解とご協力をいただきました。また、高島滞在中は高島活性協議会代表の野崎祐一さんに大変お世話になりました。これらの方々との出会いなしには、本稿は存在し得ませんでした。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

(きむら しせい・博士後期課程)

Industrial Heritage as Social Commons: A Case Study on the Industrial Tourism of “Gunkanjima” in Nagasaki City

Shisei KIMURA

Gunkanjima is a small island less than fifteen kilometers away from the western coast of Nagasaki Prefecture. The island was used as a coal-mining station between 1887 and 1974, contributing to the modernization of Japan. In 1890, Mitsubishi Company bought the island and set about gaining coal from the bottom of the sea. Subsequently, the company built up the island's infrastructure as well as living quarters (such as large concrete buildings, apartments) to accommodate its workers. However, in 1974, the mines were forced to close due to an abrupt shift in energy use, which made the whole population move out of the island. Since then, Gunkanjima has been totally uninhabited.

However recently, the island started to arouse attention as a symbol of the industrial growth of Japan. There has even been a movement to make the island a world heritage site, while tours around Gunkanjima are also becoming more and more popular.

By taking Gunkanjima as a case study, the present paper aims to consider the potentiality and difficulty of utilizing industrial heritages in rural communities. Firstly, it outlines the diversity of opinions on this movement, based on the author's interviews with several actors related with the island. Secondly, by looking into a tour-case around Gunkanjima, the significance of the industrial tourism in rural communities is examined. Thirdly, based on the concept of “social commons”, the paper discusses how we could make use of the industrial heritage, considering the diverse opinions on Gunkanjima. Finally, this research result suggests the necessity of tourism guidance from local people in that area.